

20220527

元死刑囚（再審無罪）への年金保険料の納付特例法

2002. 1. 17 免田元死刑囚からの人権救済申立てを受け、日弁連は厚労大臣宛てに「勧告」
2009. 11. 26 横路議長、日弁連・弁政連朝食懇談会に出席
その席で、「勧告」後法改正の動きが見られないため、衆議院議長宛ての「警告」を検討している旨の情報に接した模様
12. 3 藤村厚生労働委員長と懇談（院内議長室）
12. 10 山井厚生労働政務官、中村哲法務政務官、滝野内閣官房副長官と本件について協議
※ 藤本日弁連副会長同席
12. 18 細川厚生労働副大臣と懇談

法務委・辻恵筆頭とも本件について協議

2010. 12. 24 日弁連、内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長あてに、「警告書」を発出
※ 藤本前副会長の要請により、議長公邸において、我妻日弁連副会長から警告書を受け取る。

警告書受領時点では、議員立法の原案は作成されていた。

与野党間で問題となったのは、年金保険料の納付を国が行うか、再審無罪者本人が行うかであった。

国が納付 民主党の死刑再審無罪者年金特例法
※中国残留孤児、拉致被害者に対する特例と同じ

再審無罪者本人が納付 自民党が主張

2013. 6. 9 死刑再審無罪者の国民年金保険料納付特例法 成立（全会一致）